2026 年 11 月 9 日

Press Release

愛知県経営者協会

2026 年度 愛知のモデル賃金調査結果について

平均額は 314,392 円で過去最高、高卒初任給は初の 20 万円突破

＜本調査のお問合せ先＞
愛知県経営者協会(内線５５０)
会員サービス部
Tel 052-221-1931
Fax 052-221-1935

■調査の概要

○調査の時期：2026 年 7 月 1 日～8 月 20 日
○調査の対象：愛知県経営者協会、名古屋商工会議所の会員企業 2473 社
○回 答 会 社 ：424 社（回答率 17.1%）

■調査結果の要点

1. 2026 年度 モデル賃金※1【総合職・現業職・一般職】（本書 P.10～19）［詳細は別紙 1］

・ 調査対象となった全 30 の年齢ポイントにおける平均額は 314,392 円(前年調査の平均額 303,984 円)、増減率は前年比 3.4%増（前年調査 3.6%増）と、比較可能な 2005 年以降の調査において、平均額は過去最高を更新した。各年齢ポイントでの賃金では 29 の年齢ポイント（前年調査では 28 の年齢ポイント）において前年を上回った。

・高校卒・18 歳で現業職、一般職とも、記録の残る 2005 年以降で初めて 20 万円を上回った。

（※1）モデル賃金とは、学校卒業後直ちに入社し、その後標準的に昇進・昇格した者に対して、自社の賃金規程や賃金表をあてはめ理論的に算出した理論モデル上の年齢（年齢ポイント）ごとに調査したもの。回答会社は毎年同一ではない。

2. 2026 年度 管理職の実在者賃金【部長・課長】（本書 P.30～35）

・ 2026 年度の管理職の実在者賃金は、部長相当職の平均で 593,966 円、課長相当職の平均で 481,118 円となった。

	2026 年度	2025 年度	対前年増減率
部長相当職（平均）	593,966 円/月 （53.7 歳）	578,951 円/月 （53.1 歳）	2.6%
課長相当職（平均）	481,118 円/月 （49.4 歳）	468,811 円/月 （49.2 歳）	2.6%

3. ＜付帯調査＞税制改正を受けた通勤手当・食事補助の改定状況調査（本書 P.49～51）［詳細は別紙２］

・本年調査した「税制改正を受けた通勤手当・食事補助の改定状況（本書 P49）では、令和 8 年度の税制改正を受けた改定の有無、通勤手当・食事補助の支給状況と種類について集計した。

・現物支給による食事補助制度の導入状況については、回答企業（395 社）のうち、「導入している」が 34.9%であった。業種別では、製造業において「導入している」と回答した企業は 59.1%、非製造業は 15.5%であり、製造業の約 6 割で食事補助制度を導入していることがわかった。

・食事補助制度について、「改定した」または「改定を検討している」と回答した企業のねらい・背景は、(複数回答)、「従業員満足度向上」が 70.2%で最も多く、次いで「物価対策」が 61.4%、「賃金以外での処遇改善」が 57.9%となった。物価上昇への対応や従業員満足度の向上、賃金以外での処遇改善を目的として、税制改正をきっかけに食事補助制度を拡充する企業が一定程度あることがわかった。

■「2026 年度版 愛知のモデル賃金」（全 52 ページ）の販売について

・一部 4,400 円で販売いたします（税込・送料別）。
・購入は HP（https://www.aikeikyo.com/）のお問い合わせフォームよりお申し込みください。

【別紙1】 2026年度モデル賃金（全業種平均）

モデル条件				所定時間内月例賃金			
					対前年調査比較		
職種	学歴	年齢〔歳〕	勤続年数〔年〕	2026年度モデル賃金〔円〕 ①	2025年度モデル賃金〔円〕 ②	増減額〔円〕 ①-②	増減率〔%〕 (①-②)/②
総合職	大学卒	22	0	244,267	233,929	10,338	4.4
		25	3	262,961	251,011	11,950	4.8
		30	8	312,060	300,154	11,906	4.0
		35	13	362,969	347,317	15,652	4.5
		40	18	415,093	403,364	11,729	2.9
		50	28	502,592	493,012	9,580	1.9
		60	38	502,150	498,320	3,830	0.8
現業職	高校卒	18	0	209,836	198,706	11,130	5.6
		22	4	232,297	221,067	11,230	5.1
		25	7	248,642	237,849	10,793	4.5
		30	12	293,163	280,017	13,146	4.7
		35	17	330,955	317,470	13,485	4.2
		40	22	368,621	359,974	8,647	2.4
		50	32	432,379	424,197	8,182	1.9
		60	42	424,564	428,659	▲4,095	▲1.0
一般職	大学卒	22	0	225,666	213,682	11,984	5.6
		25	3	239,259	228,375	10,884	4.8
		30	8	265,419	255,385	10,034	3.9
		35	13	291,506	278,406	13,100	4.7
		40	18	316,665	304,431	12,234	4.0
		50	28	362,540	346,532	16,008	4.6
		60	38	368,546	351,575	16,971	4.8
	高校卒	18	0	205,023	194,004	11,019	5.7
		22	4	222,888	210,856	12,032	5.7
		25	7	236,322	226,565	9,757	4.3
		30	12	262,586	250,500	12,086	4.8
		35	17	285,440	274,437	11,003	4.0
		40	22	310,195	302,527	7,668	2.5
		50	32	346,870	342,721	4,149	1.2
		60	42	350,290	344,478	5,812	1.7
（参考）平均				314,392	303,984	10,408	3.4

（注）▲はマイナス

【別紙2】　税制改正を受けた通勤手当・食事補助の改定状況調査

【令和8年度(2026年度)税制改正の概要】
通勤手当：①片道65km以上の区分が新設・細分化され、最大月66,400円まで非課税へ
②マイカー通勤者について駐車場代を月5,000円まで非課税に加算可能
食事補助：①非課税限度額3,500円⇒7,500円/月へ引上げ、深夜勤務の夜食代1食300円⇒650円へ引上げ

[1]通勤手当について

(1)通勤手当支給の有無について

（社）、%

区分	全業種	業態別		従業員規模別				
		製造業	非製造業	99人以下	100～299人	300～499人	500～999人	1000人以上
合計	(405) 100	(181) 100	(224) 100	(152) 100	(106) 100	(50) 100	(46) 100	(51) 100
支給している	98.3	99.4	97.3	95.4	100.0	100.0	100.0	100.0
支給していない	1.7	0.6	2.7	4.6	0.0	0.0	0.0	0.0
新たに支給することを検討中	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

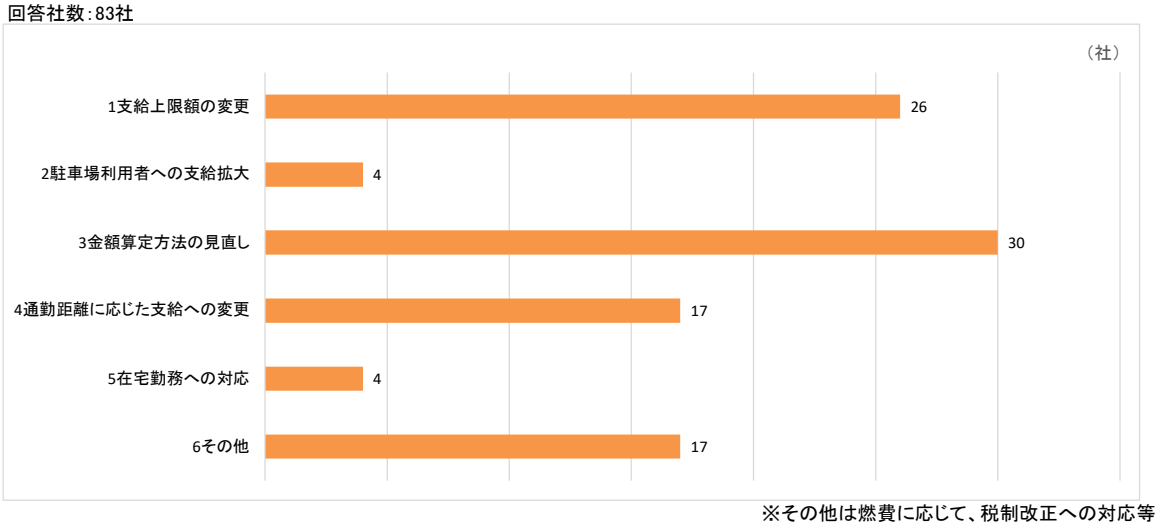
(2)通勤手当の改定状況について

（社）、%

区分	全業種	業態別		従業員規模別				
		製造業	非製造業	99人以下	100～299人	300～499人	500～999人	1000人以上
合計	(403) 100	(180) 100	(223) 100	(151) 100	(105) 100	(50) 100	(46) 100	(51) 100
改定した	16.9	18.3	15.7	13.2	14.3	16.0	28.3	23.5
改定を検討した	3.2	2.2	4.0	2.6	2.9	6.0	2.2	3.9
改定していない	79.2	79.4	80.3	84.1	82.9	78.0	69.6	72.5

(3)通勤手当の改定内容について(複数選択)

回答社数:83社



※その他は燃費に応じて、税制改正への対応等

[2]現物支給の食事補助について

(1)食事補助支給の有無について

（社）、%

区分	全業種	製造業	非製造業	従業員規模別				
				99人以下	100～299人	300～499人	500～999人	1000人以上
合計	(395) 100	(176) 100	(219) 100	(145) 100	(104) 100	(49) 100	(46) 100	(51) 100
導入している	34.9	59.1	15.5	29.0	39.4	34.7	32.6	45.1
導入していない	63.3	38.6	83.1	69.0	58.7	63.3	65.2	54.9
導入を検討中	1.8	2.3	1.4	2.1	1.9	2.0	2.2	0.0

[3]制度改定のねらい・背景について（複数回答）

通勤手当　　（社）、%

区分	全業種	製造業	非製造業	従業員規模別				
				99人以下	100～299人	300～499人	500～999人	1000人以上
合計	(63) 100	(32) 100	(31) 100	(21) 100	(13) 100	(6) 100	(14) 100	(9) 100
a.人材確保・競争力強化	27.0	18.8	35.5	19.0	38.5	11.8	35.7	11.1
b.県外を含む遠方在住の人材確保	11.1	12.5	9.7	4.8	30.8	14.3	7.1	0.0
c.離職防止	22.2	21.9	22.6	19.0	23.1	33.3	28.6	11.1
d.通勤に即した制度になる	74.6	84.4	64.5	81.0	84.6	8.5	64.3	66.7
e.在宅勤務の定着	1.6	0.0	3.2	4.8	0.0	0.0	0.0	0.0
f.物価対策	28.6	34.4	22.6	42.9	23.1	5.6	28.6	11.1
g.健康経営推進	1.6	0.0	3.2	0.0	0.0	0.0	7.1	0.0
h.従業員満足度向上	33.3	31.3	35.5	42.9	30.8	9.5	35.7	11.1
i.社内コミュニケーションの活性化	1.6	0.0	3.2	0.0	0.0	0.0	7.1	0.0
j.他社動向	6.3	6.3	6.5	4.8	0.0	25.0	14.3	0.0
k.賃金以外での処遇改善	15.9	12.5	19.4	19.0	15.4	0.0	21.4	11.1

食事補助　　（社）、%

区分	全業種	製造業	非製造業	従業員規模別				
				99人以下	100～299人	300～499人	500～999人	1000人以上
合計	(57) 100	(38) 100	(19) 100	(24) 100	(11) 100	(7) 100	(8) 100	(7) 100
a.人材確保・競争力強化	36.8	28.9	52.6	47.6	45.5	28.6	25.0	28.6
b.県外を含む遠方在住の人材確保	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
c.離職防止	14.0	13.2	15.8	16.7	18.2	0.0	12.5	14.3
d.通勤に即した制度になる	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
e.在宅勤務の定着	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
f.物価対策	61.4	57.9	68.4	70.8	72.7	42.9	62.5	28.6
g.健康経営推進	21.1	68.4	35.0	75.0	27.3	57.1	50.0	57.1
h.従業員満足度向上	70.2	68.4	35.0	75.0	90.9	57.1	50.0	57.1
i.社内コミュニケーションの活性化	15.8	2.6	66.7	0.0	9.1	14.3	12.5	0.0
j.他社動向	5.3	13.2	44.4	12.5	9.1	14.3	25.0	28.6
k.賃金以外での処遇改善	57.9	52.6	39.4	62.5	81.8	28.6	50.0	42.9

